

PART 7 15 世界の潮流

中国の粵港澳大湾区発展計画とフィンテック④

国際社会経済研究所 (NECグループ) 主幹研究員

大平 公一郎



深い関わり

中国南部に位置する、香港・マカオの、広州や深圳など広「一国二制度」は守り東省の主要都市と、香つつも中国本土との連港、マカオは距離も近携をより一層深めてい、ビジネス面でも深く方針を打ち出した。い関わりを持ち、中国経済の発展に重要な役割を果たしてきた。2019年2月に発表された「粵港澳大湾区発展計画」は、習近平国家主席が主導する重要なプロジェクトである

ならず対象地域全体で進めることを狙っている。

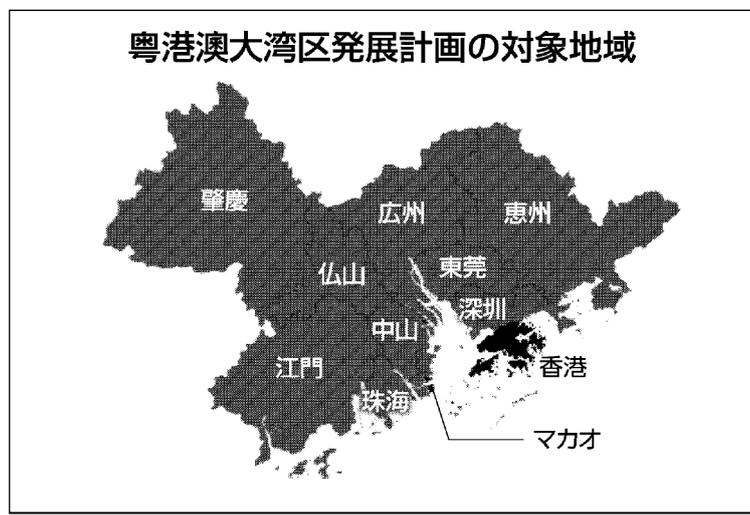
シスコ、東京と並ぶベイエリアの形成を目指している。

地域全体で推進

計画の中核となる深圳は中国のシリコンバレーとも呼ばれ、ICを中心としたイノベーション都市として名をはせるが、計画では新しい技術の利用や開発、活発な起業といった流れを深圳にとどまらず対象地域全体で進めることを狙っている。そのため広州・深圳・香港・マカオにまたがる科学技術イノベーション回廊を設け、その中に粵港澳大湾区ビッグデータセンターや国家双创モデル基地などさまざまな施設が配置される予定だ。域内での人やモノの自由な移動を促進するために、高速鉄道や高速度道路の整備も進んでいる。すでに香港・マカオ間は全長55キロの港間は高速鉄道によって1時間以内で移動できる。また深圳と対岸の中山を結ぶ深中通道ではなく、例えば香港の金融、マカオの観光、深圳のICTなど各都市が強みを持つ産

GDP 1.6兆ドルの経済圏形成

粵港澳大湾区発展計画の対象地域



なども建設している。制度面でも、本土出身者以外の高い能力を持つハイエンド人材への所得税減税、広東省政府による香港・マカオの人材の雇用増加、通関手続きの迅速化、高等教育機関の連携といった施策により、域内における人の交流の活性化を図っている。目下の最大の課題「一带一路」建設に向けた貿易の重要な拠点となるほか、広東・香港・マカオの司法交流なども進められる。

各都市を活性化

一方、計画は各都市の均一化を目指すものではなく、例えば香港の金融、マカオの観光、深圳のICTなど各都市が強みを持つ産

(金曜日掲載)